

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 生産性の向上を実現するため、経営基盤の強化に向けた取組へ支援することにより、コロナ禍における原油価格・物価高騰等による負担の軽減が期待される。

指標	指標名	支援企業数							指標の種類
	指標式	原油価格・物価高騰等に対応するために経営基盤の強化に向けた取組を行った企業数。							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		0	30	0	0	0	0	
実績b 0 0 データ等の出典									
東北 0 0 地域産業振興課調べ									
全国 0 0									
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b 0 0 データ等の出典									
東北 0 0									
全国 0 0									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 コロナ禍において事業継続を図っていくため、生産性の向上により収益を確保することが課題であり、経営基盤の強化に向けた取組を行う企業に対し支援を行う本事業は必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を強く受けている中であって、事業継続を図ろうとする県内企業からの支援ニーズはある。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

コロナ禍における原油価格・物価高騰等への支援は県全域で実施する必要がある、緊急性が高いことから、県が関与し、県内企業の経営基盤の強化に向けた取組を促進することが妥当である。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他

事業コード	01020104		政策コード	01	政策名	産業・雇用戦略						
事業名	電気自動車等普及促進事業		施策コード	02	施策名	地域資源を生かした成長産業の発展						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	輸送機関連産業の振興						
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課輸送機産業振興		班名	輸送機産業振興班	(tel)	2242	担当課長名	杉山重彰	担当者名	阿部 渉

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 令和04年度 ~ 令和04年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 国は「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」をとりまとめ、地方公共団体がコロナ禍において原油価格等を含む物価高騰を受けた生活者、事業者の負担軽減をこれまで以上に実施できるようにするなど、生活者、事業者への支援を明確にした。一方、原油(ガソリン)によらない電気自動車(EV)等へのシフトも加速化しており、国のグリーン成長戦略では、自動車の電動化の一層の促進(2035年までに乗用車新車販売で電動車100%を実現)に向け、2030年までに15万基の充電器を設置し、ガソリン車と同等の利便性を確保することを目標に掲げており、県内においても、自動車販売店を中心にEVシフトを見据えた取組が始まっている。

2. 住民ニーズの状況
①ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: R04年03月)
②ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
③ニーズの具体的内容
 自動車販売店協会、コンビニ等商業施設及び旅館ホテル生活衛生同業組合等に聞き取りを行ったところ、充電器設置に係る国の補助金はあるものの、自治体でも同様の補助金があれば、設置が促進されるとの意見があった。

◎把握していない場合の理由及び今後の方針
①理由
②今後の方針

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 原油価格高騰等に直面する事業者に対し、充電設備設置に係る費用の一部を助成することで、環境性能の高いEV等の普及によるカーボンニュートラルの実現と県内電気自動車産業の振興を図る。
 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4. 目的達成のための方法
①事業の実施主体 県
②事業の対象者・団体 事業者
③達成のための手段
 急速充電器の購入・設置に対する助成(補助金交付)

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 事業者に補助金という形で直接支援することで、急速充電器の設置が促進される。

5. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内訳	左の説明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	電気自動車等購入助成事業	EV等購入者に対し、車両価格の一部を助成する(知事査定の結果、予算計上せず)	0	0	0	0	0	0	0
02	電気自動車等充電インフラ導入支援事業	急速充電器設備の導入を支援	21,000	0	0	0	0	0	21,000
財源内訳		左の説明	21,000	0	0	0	0	0	21,000
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	21,000	0	0	0	0	0	21,000
県債			0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0
一般財源			0	0	0	0	0	0	0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 充電設備の利便性向上

指標 I	指標名	県内での急速充電器設置基数	指標の種類
	指標式	なし	● 成果指標 ○ 業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	114	0	0	0	0	
実績b	0	109	②データ等の出典					
東北	0	737	急速充電器等補助金交付台数（一社 次世代自動車振興センター及び輸送機産業振興室独自調査）					
全国	0	7,574						

③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 06月 ○ 翌々年度 月

指標 II	指標名		指標の種類
	指標式		○ 成果指標 ○ 業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	②データ等の出典					
東北	0	0						
全国	0	0						

③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

今後EV等が普及・拡大し、EV等に関わる県内産業を振興するためには、急速充電器の設置拡大による利便性向上が不可欠である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

乗用車市場動向調査（一社 日本自動車工業会）によると、カーボンニュートラル実現に向け国等に期待する事項として、「充電インフラの拡充」が最も多い結果となっている。

事業の県関与の必要性

法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの

民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

充電インフラについては、これまでカーディーラーが中心的役割を担ってきたが、コンビニ、商業施設など多面的な広がりを見せつつある。しかし、多額の設置費用が必要なことから、さらなる拡大に向けては県など、行政の支援が必要である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○ 重点事業 ○ その他